

政府主催による全国戦没者追悼式に異議を申し立てます

本日、日本武道館で開催された全国戦没者追悼式では、徳仁天皇が「お言葉」を、岸田首相が式辞を述べました。しかし、いずれも太平洋戦争が紛れもない侵略戦争であったという加害の事実一言も触れておらず、この儀式自体が自己正当化と責任回避のための遺族を利用した演出であったことは明らかです。私たちは、以下のように、異議を申し立てます。

- 1) 先の戦争は、まずもって天皇と政府によって始められたものであり、現天皇と現首相は、その責任を継承する立場にあります。自らの先代が犯した過ちを告白し、あの戦争の惨禍の影響を受けたすべての人に対して心から謝罪することがないならば、このような追悼式自体が、戦争罪責をカモフラージュする虚偽と隠蔽の温床と化してしまいます。戦争の遂行主体である国家が、なすべき謝罪や反省を欠いたまま戦争犠牲者の追悼儀式を行うならば、国家による新たな戦争準備というほかありません。
- 2) 最初の全国戦没者追悼式は、サンフランシスコ条約が発効するとともに、韓国・朝鮮人や台湾人が国籍法によって日本国民から排除され、沖縄がアメリカの施政権下に置かれることになった直後の1952年5月2日に新宿御苑で行われました。今回の追悼式でも、徳仁天皇は「戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致し」といい、岸田首相は「戦後、わが国は一貫して、平和国家として、その歩みを進めてまいりました」と述べており、追悼すべき戦没者はヤマト民族に限定されています。独善的で偏狭なナショナリズムを放擲し、日本国憲法の前文が述べている「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」精神に立ち返ることが必要です。平和を愛する諸国民の公正と信義を信頼する努力をしなければなりません。
- 3) 岸田首相は、まるで霊媒師であるかのように、二度にわたって「御霊」に祈りを捧げておりますが、口答えできない死せる魂を政治利用したり、伊勢神宮参拝や靖国神社における玉串料・真榊奉納などを繰り返したりする宗教儀式をやめ、主権者の信託を受けている本来の職務である国政や外交に専念して、平和構築の努力をしていただきたいと思えます。
- 4) 岸田首相は「今日の我が国の平和と繁栄は、戦没者の皆さまの尊い命と、苦難の歴史の上に築かれたものであることを、私たちは片時たりとも忘れません」と述べましたが、戦没者のかなりは餓死、病死、水死したのであり、彼らの死が今日の平和や繁栄に貢献したはずがありません。ウィリアム・バーンスタインは『「豊かさ」の誕生』（日経BPM、2006）のなかで、私有財産権・科学的合理主義・資本市場・輸送と通信の発達という4条件によって「豊かさ」が築かれると述べており、原爆を落とされても、地震があっても、まるで何事もなかったかのように「豊かさ」が回復する日本の事例を紹介しています。今日、この国が、本当に平和と繁栄を享受しているのかについては、大いに疑問がありますが、少なくとも、バーンスタインの理論からは、国家の繁栄と戦没者との関係は立証できません。彼らは国家のために死んだのではなく、国家のせいで死んだのであり、彼らの死を勝手に意義づけることは許されません。また、彼らの中には、岸田首相が言うように「異郷の地」に駆り出され、隣国の人々にとっては、侵略者や殺人者、あるいは強姦者や無慈悲な支配者となり、恐怖や憎悪、侮蔑や憐憫の眼差しを受けながら死んでいったものも少なくありません。岸田首相の言葉を借りるならば、「祖国の行く末を案じ、家族の幸せを願」っていた彼らをこのような侵略者に作り上げた国家の罪が自覚されなければなりません。
- 5) いずれにせよ、軍事費を倍増させ、沖縄の基地を強化し、敵国攻撃能力を獲得させた首相が、戦没者の「御霊」の前で、自分たちだけの平和を語るなど、遺族とアジアの人々を侮辱する許しがたい二枚舌であり、決して容認することができません。

私たちは、徳仁天皇や岸田首相が、少なくとも、戦後50年に村山首相が述べた「国策を誤り」「植民地支配と侵略」は「疑うべくもない歴史の事実」であるので、「わが国は深い反省に立ち、独断的なナショナリズムを排し」「心からお詫びをする」という談話に同意し、ここから後退することがないように希望します。それは、かつて、侵略戦争に加担するとともに、多くの愛する者を失った日本のキリスト教会に属する私たちの責務であり、かつ、戦後、国境を越えた教会の交わりのなかで赦しを与えられた経験を持つ私たちにとって、譲ることのできない切なる願いでもあるのです。

2023年8月15日

日本キリスト教会大会靖国神社問題特別委員会委員長 小塩海平